

政策評価書（要旨）（事後の事業評価）

事業名	那覇港湾施設における岸壁整備事業	担当部局	防衛施設庁業務部提供施設課
政策分野	在日米軍の駐留に関する事務	実施時期	平成18年1月～18年3月

事業の内容 ・岸壁の改修 一式 延長 約300m ・附帯施設の整備 防舷材、係船柱等	13	14	15	16	17	完了年度 平成17年度
	調査 設計			本工事		経費総額 約22億円

評価の内容

事業の目的 那覇港湾施設の既存岸壁は、建設後50年以上を経過し老朽化が著しく、さらに、岸壁の老朽化に伴い船舶の接岸が制限されるなど、効率的な業務が行えない状況にあったところである。 当該事業は、かかる状況を解消し、船舶の寄港時における業務の効率化を図り、これにより米軍の円滑な駐留に資するとともに、ひいては日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものである。	達成状況 達成効果 既存岸壁の老朽化が著しく、度重なる維持補修を強いられ多大な労力を要していた状況が改善されたことを確認した。また、船舶の接岸が制限されていた状況が改善されたことにより、船舶の寄港時における貨物の積み降ろし業務の効率化が図られることから、効果は達成されたと判断したところである。
達成時期 平成18年1月	教訓等事項 特になし

今後の対応

今後とも提供施設の整備を行う場合には、地位協定の範囲内で、米側の希望を聴取するとともに、安保条約の目的達成との関係、我が国の財政負担との関係、社会経済的影響等を総合的に勘案の上、適切に措置していく所存である。	その他の参考情報 なし
--	----------------